

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	710,633	742,715	△32,082
普 通 預 金	50,509,931	93,641,604	△43,131,673
売 掛 金	340,611	307,623	32,988
未 収 金	53,031,596	35,068,169	17,963,427
た な 卸 資 産	13,276,383	13,255,499	20,884
前 払 金	687,357	282,256	405,101
流動資産合計	118,556,511	143,297,866	△24,741,355
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金	13,800,000	13,800,000	0
基本財産合計	13,800,000	13,800,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	2,688,000	2,496,000	192,000
減価償却引当預金	26,210,577	25,875,791	334,786
展示更新引当預金	3,003,901	3,003,901	0
特定資産合計	31,902,478	31,375,692	526,786
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	901,719	1,117,437	△215,718
車 両 運 搬 具	5	5	0
什 器 備 品	1,640,810	1,191,595	449,215
ソ フ ト ウ ェ ア	1,215,830	1,354,782	△138,952
リ ー ス 資 産	5,673,360	7,914,159	△2,240,799
著 作 権	30,000	30,000	0
商 標 権	159,500	181,500	△22,000
出 資 金	12,000	12,000	0
その他固定資産合計	9,633,224	11,801,478	△2,168,254
固定資産合計	55,335,702	56,977,170	△1,641,468
資 産 合 計	173,892,213	200,275,036	△26,382,823

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	28,660,672	41,269,501	△12,608,829
未 払 消 費 税 等	3,088,600	6,113,300	△3,024,700
預 り 金	922,116	912,642	9,474
前 受 金	2,665,000	2,847,000	△182,000
流動負債合計	35,336,388	51,142,443	△15,806,055
2. 固定負債			
長期未払金	5,673,360	7,914,159	△2,240,799
退職給付引当金	2,688,000	2,496,000	192,000
固定負債合計	8,361,360	10,410,159	△2,048,799
負 債 合 計	43,697,748	61,552,602	△17,854,854
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	10,800,000	10,800,000	0
指定正味財産合計	10,800,000	10,800,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,800,000)	(10,800,000)	(0)
2. 一般正味財産	119,394,465	127,922,434	△8,527,969
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(29,214,478)	(28,879,692)	(334,786)
正味財産合計	130,194,465	138,722,434	△8,527,969
負債及び正味財産合計	173,892,213	200,275,036	△26,382,823

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券…移動平均法による原価基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産…最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、車両運搬具及び什器備品…定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア及び無形固定資産…定額法による減価償却を実施している。

繰延資産…均等償却による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース期間を対応年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	13,800,000	0	0	13,800,000
小 計	13,800,000	0	0	13,800,000
特定資産				
退職給付引当預金	2,496,000	192,000	0	2,688,000
減価償却引当預金	25,875,791	533,506	198,720	26,210,577
展示更新引当預金	3,003,901	0	0	3,003,901
小 計	31,375,692	725,506	198,720	31,902,478
合 計	45,175,692	725,506	198,720	45,702,478

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対す る額)
基本財産				
預 金	13,800,000	(10,800,000)	(3,000,000)	
小 計	13,800,000	(10,800,000)	(3,000,000)	
特定資産				
退職給付引当預金	2,688,000	(0)	(0)	(2,496,000)
減価償却引当預金	26,210,577	(0)	(25,875,791)	(0)
展示更新引当預金	3,003,901	(0)	(3,003,901)	(0)
小 計	31,902,478	(0)	(28,879,692)	(2,496,000)
合 計	45,702,478	(10,800,000)	(31,879,692)	(2,496,000)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	10,031,000	9,129,281	901,719
車両運搬具	7,348,240	7,348,235	5
什器備品	28,282,080	26,641,270	1,640,810
ソフトウェア	8,851,802	7,635,972	1,215,830
著作権	150,000	120,000	30,000
商標権	220,000	60,500	159,500
繰延資産	1,000,000	1,000,000	0
リース資産	24,425,272	18,751,912	5,673,360
出資金	12,000	0	12,000
合 計	80,320,394	70,687,170	9,633,224

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

（単位：円）

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	340,611	0	340,611
未収金	53,031,596	0	53,031,596
合 計	53,372,207	0	53,372,207

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
事務局運営補助金	鳥取市	0	37,176,000	37,176,000	0	—
埋蔵文化財センター 管理運営補助金	鳥取市	0	2,604,000	2,604,000	0	—
伝統工芸等後継者育成 支援事業補助金	鳥取市	0	150,000	150,000	0	—
合 計		0	39,930,000	39,930,000	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	277
小 計	277
経常外収益への振替額	0
小 計	0
合 計	277

1 3. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. 基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細

4 及び 5 に記載してあるので省略する。

1 6. その他

該当なし。